



TITLE:

労銀の理論(三)

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 労銀の理論(三). 経済論叢 1929, 29(2): 199-221

ISSUE DATE:

1929-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/129779>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號二第 卷九十二第

行發日一月八年四和略

論 叢

清涼飲料稅論 法學博士 神戶 正雄

限界經濟學と制度經濟學 文學博士 米田庄太郎

勞銀の理論 文學博士 高田 保馬

說 苑

經濟學史基礎論 法學士 石川 興二

幕末の商社 經濟學士 菅野和太郎

セイの販路說に就て 經濟學士 谷口 吉彦

シュピイトホフの景氣循環論 經濟學士 靜 田 均

雜 錄

伊太利の財政經濟近況 經濟學士 有 井 治

經濟理論と經濟史 經濟學士 堀江 保藏

近著外國經濟雜誌主要論題

勞銀の理論 (三)

高田 保馬

目次 一、勢力説の立場から見たる勞銀——二、勞銀のバラミド——(以上前々號所載) 三、勞銀の差等の説明——

四、異説の吟味——(以上前號所載) 五、勞働組合と勞銀——(本號所載)

五、勞働組合と勞銀

勞働者の團結が勞銀の決定の上に如何なる作用を及ぼし得べきか。これを否定する立場と肯定する立場とがあり、從來各其たる所を固執した。否定的見解のよりて立つ所は勞働の需給曲線の専ら經濟的に決定せられてゐると云ふことである。特にその需要曲線が一定してゐると云ふことは、勞働者の側に於ける勞銀引上の努力、従ひて團結的努力の無効を保證するものであると見る。此立場に立つものは、たゞ精々、特殊の場合に於て、即ち需要者が勞働の限界生産力以下の價格に於て需要數量、従ひて需要函數を定めたる場合に於て、僅に勞銀をこの上限、即ち限界生産力までに高め上げるに過ぎずと見る。今、此後の妥協的態度の吟味を後に讓ることとして、純

然たる否定的見解から考察する。

今日多くの學者によりて認めらるゝが如く、勞働者は大抵勞銀の如何を問ふことなく、その生活資料を得むが爲に、其勞働を賣らなければならぬ。これに對して企業者は強者の地位にある、多くの場合に於て勞働を買ふと買はざるとの自由を有する。然れども、二者の勢力の懸隔はたゞこれのみに止まらぬ。企業者の間には容易に暗黙の一致を生じ得る、トラスト、カルテルの如き企業者結合の形式的に成立する場合は云ふまでもなく、これらの形式的なる聯絡なしとするも事、勞働者に對する事項については、相互の自由競争の營まるゝことが原則である組織の中に於て、容易に自らなる相互理解があり、その限りに於て、相結合したると同一の効果を生ずる。即ち少數の企業者は相一致して勞働者を壓迫し、自己の要求を貫徹せむとする。然るに、勞働者側にありては勞働組合の十分に成立するか、又は何等かの協定により、團體的に契約を結ばざる限り、相互の競争によりて相弱める外はない。大體に於て、不熟練勞働者の大部分は未組織勞働者としてかゝる無援の地位にある。従ひて、企業者の側に於て、決して原則的には云ひ得ざれども、屢勞働に對する購買獨占の状態が成立する。勞働者側に於て團結を缺く限り、たゞさへ弱者たる地位が一層に弱められる。茲に於て勞働者側の團結の一の意義が発見せられ得る。即ち勞働者の團結は彼等をして暗黙の一致により又は明白なる企業聯合により獨占的地位に立たむとする

企業者、即ち勞働の需要者に對して、少くも對等の地位に立たしめる、而して購買獨占によるこの壓迫から免れしめる。然れども、これはたゞ團結の一の意義であり、又その中心的意義でもない。此中心的意義は實に、企業者の間に何等の結合なき場合に於ても、勞働者の團結によりて勞銀を高めうべしと云ふ點に存する。⁽¹⁾

(1) 企業者の間に、所謂企業の結合の存せざる場合に於ても、其間に暗黙の一致が成立して勞働者を壓迫すると云ふことは、アイザアの力説したところである。而して、彼等の間に形式的に組織なしとするも、自然的組織が成立すると云ひ、同部門の産業に屬する一地方の企業者は相互の理解により需要獨占者である、たゞ好景氣の場合に於てのみ此獨占がやぶられると云ふ⁽¹⁾。然れども私はこれを原則的な場合としては信じたくない、たゞ一般的には相互の競争のある中に、かゝる一致の成立し易しと見るのみ。

なほ此暗黙の一致はレキシスによりて、更に強くオツペンハイマアによりて力説せられてゐる。後者の利潤學説は此勞働に對する購買獨占の理論の上に立てられてゐる。然れども、私は前述の如く、これを以てさう原則的なものとは考へがたしとするのみならず、勞働に對する購買獨占が成立するとしても、消費者に對する企業者の競争さへ行はれるならば、そこに利潤の成立する餘地はないものだ⁽²⁾と考へる。

勞働者の團結が勞銀の決定に何等作用することなしと云ふ見解の根柢は次の如きものである。

第一、勞働の需要、從ひて需要曲線(需要函數と云ふも同じ)は企業者の利益の打算によりて、特に限界生産力によりて決定せられてゐる。第二、勞働の供給は勞働能力と勞働意志とを有する人口數によりて略ぼ決定せられて居る。而して彼等が如何なる勞銀の下にても、働かざれば飢うる

1) Theorie, S. 264.

2) Oppenheimer, Wert u. Kapitalprofit, S. 84; ditto, Theorie, S. 391-392.

意味に於て、勞働の供給は供給價格零に等しき一定數量と解することが出来る。然らずして、一定の供給價格を主張するにしても、需要之に應ぜざれば、どこまでも要求を切下げざるを得ざる點に於て、價格、即ち勞銀の決定の仕方が供給價格零の場合と同じ。さて此場合、勞銀は企業者相互の競争によりて、供給數量だけの需要に應ずる需要價格に於て定まる。假に勞働者が勞働組合の力により、又はその他の團結の方法により、或は團體契約を結ぶか、又は其他の道行を通して、勞働者が其腰を強めるとしても、結果は知るべきのみ。勞銀の値上を迫れば、それだけ勞働の需要を減する。かくて勞働者は其要求を低めてすべての勞働者の賣切れるまでに達せしめなければならぬ。これ勞働に對する需要函數の固定せる以上、必然の勢である。然れども、私は今此見解に對して二段の修正を加へなければならぬと思ふ。一は先づ勞働の供給函數に關して、二はその需要函數に關して。

勞働の供給が勞働能力と勞働意志とを有する人口數即ち勞働人口數によりて決せられると云ふのは、たい大體についてのことである。性、年齢、健康、及び精神的能力の上から勞働が可能であり、又階級的構成上から勞働意志を與へられてゐる人口數は一定してゐる、この數量は單に彼等が勞働を賣らざれば食ふ能はずと云ふ理由の下に、常に如何なる價格に於ても供給せらるゝものと考へ得べきか。然らずとすれば勞働の供給を實際に制限するものは何であるか。第一、一定

の性、年齢等にあり、且つ一定階級的的地位に於ける人口數によりて、供給の極大限が決定せられる。移住及び婦人小兒勞働の侵入による増加を考へ得るが、今はこれらをしばらく切離して見る。而して此極大限の數量は人口の自然増加によるものにして、必ずしも古典派學說の教ふる如く、勞銀の騰落によりて伸縮するものではない、勞銀の改善が増此加率を減すること決して稀なりとせぬ。然れども、此決定の機構は全然經濟外的のものなるが故に、今詳論せず。第二、各職業別即ち仕事別についてその供給を考ふるに、これらの勞働人口の中各仕事に對する準備の教育又は練習を経たる上、それに對する希望を持ちつゝくる部分によりて決定せられる。結局、此教育練習や希望等がかの勞働人口をこれらの仕事に分配するわけである。而して、この教育や練習は一方教育費を支出する能力によりて制限せられ、他方一定の仕事に對する家庭、土地、血縁等の因縁によりて決定せられる、即ち此因縁によりて練習が自然に行はれる場合もあり、又は練習の機會が容易に得らるゝ場合もある。仕事に對する希望もまたこれらの因縁によりて大抵決定せらるゝものである。第三、これらの勞働供給の極大限は常に必ず有効なる供給（買手をもちうる供給）としてあらはるゝやと云ふに、必ずしもさうではない。勞働者の地位の高まり來ると共に、二者の間には開きがある。勞銀が生理的最少必要費より高いほど、貯蓄の可能もあり、又勞銀の高き勞働者ほど、團結ことに勞働組合による失業時の互助も可能である。又その地位の高ま

るにつれて國家及び公共團體の保險其他の方法による補助も増加して来る。従ひて、勞働者は、少くもある時期の間ならば、勞働を賣らざれば飢うるのではなく、一定の供給價格を固執することが出来る。他の仕事の範圍との間の勞働人口の流出流入を離れて考へるならば、勞働の供給者自體が自ら主張し得べく、他人もまた主張すべしと認むる價格に於て供給せられる。従ひて其間個人的又は地方的事情により多少の供給價格の差異があり、供給曲線が認められ得るにしても、一定の最低供給價格以下に於ては全然供給せられぬであらう。又需要價格のそれに及ばざる時、自己の要求を切下げて之に應ずることはあるにしても、ある程度に之を下げることをせず、從ひて賣残りを忍ぶであらう。かくて、勞働の供給は如何なる勞銀に於ても殆ど不變のものと見ることを得ず、價格形成の過程に於て、その供給價格は何等の意義をも有せずと考へることは出来ぬ。彼等は自ら、勢力關係の實相と信ずるところに従ひて供給價格を決定しこれを固執する。⁽²⁾

(2) 勞働の供給が如何にして一定の數量までに制限せらるゝかについて、カッセルはこの外に、勞働時間の短縮をあげる。このことが一方企業者の能率増進の要求より來ることがありうるにしても、他方これを勞働者側より見れば、一日間に於ける勞働供給の制限である。これによりて勞働者の需要數量を増加せむとの意圖ありしや否やには關係なく、その制限であるのは事實である、而もそれは勞銀と、少くも表面上、聯絡なき制限である。勞銀の高下そのものは此一人一日當りの勞働供給の制限に何等の支配力をももち得ない。³⁾ 此供給制限も、また、勞働人口の數量及び分布もともに經濟的條件にいくらか依存するにしても、その結果、その函數と考ふる能はざるもの、云はゞ經濟外的事情であらう。勞働人口の仕事に於ける分布に對して

は勞銀が大分に決定的であるやうに見えるが仔細の分析は中々さうでないことを示す。

勞働人口と勞働供給との一致せざることは、たとへばアモンによりても主張せられてゐる。なほ市場の需給狀態が大抵までに變化してもそれがある一定の期間以上つかざれば勞銀の變動を見ずと云ふツウイデネクの見解もまた、上に述べたる見方に多少の支持を與へうるものと考へる。⁴⁾

さて、勞働に對する需要が一定して何等變動の餘地なき需要函數として表はさるべきものであると云ふのは、團結の作用を否定する根本の論據である。而も、その支持し得べからざることは、既に述べたるが如くである。若し例へば、勞働に對する需要が全然勞働の限界生産力によりて定まるならば、勿論その需要函數の固定性を主張し得よう。然れども、それも前に論じたるが如く、誤れる基礎の上に立つ。

大體から見ると、最終生産物即ち完成財の價格は社會の購入餘力(所謂國民的購買力)によりて決定せられる。此購入餘力がそれ自體獨立のものに非ずして、他の因子によりて決定せらるゝことは、今姑く問題とせず。而して此完成財の價格がそれぞれ企業者の手を通して、種々なる生産財に分配せられその價格となる、此際同一の生産財はすべて同一の價格を得ると云ふ條件が満たされるのを原則とする(而も異種の生産財の間の分配比例、即ちそれらの價格間の割合については後に説くところの代替の原則以外、何等之を支配する法則なく、それは如何様にも變化し

4) Amonn, Grundzüge, S. 351; Zwiedineck-Südenhorst, a. a. O. S. 340.

うるものである)。さて、現實の經濟生活に於て、企業者は勞働、土地の用、資本の用等の生産財を買入れ、此費用、即ち勞銀、地代、利子及び平均利潤等を合計して之を生産物の價格と比較する。而して、此後者が前者を償ふに足るものゝみ存続する、然らざるものは、自ら他の有利なる企業に轉するであらうから。此場合に於て、勞働に對する需要價格は先づ、地代、利子、平均利潤(及びその他の費用、即ち保險料、租税、權利の代償等)を引き去りたるものを最上限として定められる、而も勞働が現にそれ以下に於て入手し得らるゝ限り此最上限に達せざるところに、需要價格を定めるであらう(それは所謂免償價值によりて定まる)。然れども、此際勞働の需要價格は一定して動きのされざるものであるかと云ふに、さうではない。勞働者が其要求の腰を強むる限り、先づ平均以上の利潤をあぐるものは、需要價格を高めるであらう、而して、進みては平均利潤までが勞銀により喰入らるゝ可能性がある。かくて勞働の需要曲線は勢力關係の固定せる時こそ一定して居れ、その動きに伴ひて幾分か變動し得る。而も此變化はその供給曲線の變化に依存し、これに相應するものである。勞働者の團結は企業者側に於ける勞働の購買獨占に基く作用を打破しうるに止らず、勞働の需要價格を高めあげ、從ひて勞銀の騰貴を招來し得る。

勞銀が若し此の如く騰貴するとすれば、生産財の組合せは種々なる變化を蒙るであらう。即ち、資本及び土地の利用が擴張せられて勞働の數量を減少する企業があらう。併しながら勞働が

之によりて直に過剰となることは断定しがたい。即ちある部門の産業から斥けられたる勞働は勞働の勞銀を低むることによりて他の部門に流れ入れば、そこにては資本利用の一般的擴張に伴ふ利子の騰貴のために、従前よりもむしろ多くの勞働が使用せられる。然れども、勞働者が一部の賣れ残りを忍びても、あらゆる部門の勞銀が騰貴したるまゝであることも可能である。又進みて考ふるに、資本財の總體が一定してある限り、資本利用の擴張は其實、行はれがたい、たゞある部門の産業から移動することにより他の部門に於ける擴張を見るに止まるのであらう。減少を見たる部門は補ふに新なる勞働を以てしなければならぬであらう。かくて、勞働の全供給は企業者が低き利潤に甘ずる限り、どこかにすべて需要せられる。而して、更に進みて勞働者が其主張を強め勞働の供給價格を高むるとせよ。企業利潤は更に低落をつうけて、企業者は結局、その企業的勞働に對する報酬、危險負擔に對する補償を得るに止まらむとするであらう。更に進みて、次の如き可能もないであらうか。利子までも漸次に切下げられ、遂に所謂餘剩價值の性質を有する所得は、切りこみ易いところから、漸次に切りこまれて、それだけが勞銀に吸収せられるのではないか。

轉じて前に述べたる妥協的態度と云ふものを吟味したいと思ふ。それによれば、勞働者の團結は勞働を結局、勞働の限界生産力の大きさにまで高め上げる作用を有する。然れども、此主張は常

に勞働の需要價格がその限界生産力によりて決定せらるゝと云ふ見解の上に立つ。而も、此見解の上に立つ限り、勞銀が原則として、従ひて一般的には、常に勞働の限界生産力までに達するものと見なければならぬ。勞働者相互の競争、従ひて彼等相互の勞銀の引下の競争を中心に置いて、勞銀が勞働の限界生産力以下、その切りつめたる生活標準のところに決定せらるゝことを主張するものがあるとしても、それはその見方自體の中に矛盾を含むてゐる。勞働の限界生産力によりて勞働の需要價格が定まるものならば、一時的、偶然的たる市價の動搖は別として、一般的には、勞働數量と此需要價格を示す需要函數との關係から、一義的に勞銀が決定せらるゝはずであり、それ以外の大さに決定せらるゝことはないと思へられる。勞働者相互の勞銀引下の競争はたゞ勞働が賣れ残る心配のあるときに行はるべく、而も、勞働の限界生産力が需要價格を決定してゐる以上、勞働の賣れ残ると云ふ可能は限界生産力の定義自體から見ても、既に豫め取除かれてゐる。此の如くに考へて來ればかの所謂妥協的な見方も、私共は何物をも教へ得ない。その前提にして認めらるゝ限り、勞銀が一般的には本來限界生産力に於て定まるはずのものであり、従ひて、勞働者の團結の力をかりてはじめてそこに達しうるのはない。此團結の力がさう云ふものでありとすれば、それは當然そこにあるべきものをそこにあらしむるだけのこと、結局無力のものであると云ふに外ならぬ。かくして、私は此見解をば畢竟、實質に於ては勞働者團結の作用

(勞銀引上に關する)を否定するものと何等の差異なきものと見る。

これだけを以て、(勞働者團結と勞銀との關係に關する)私見の略述は盡きる。たゞ更に進みて、今まで述べたるところを、他の側面より見て、私見の内容を一層明確にしたい。

勞働者の團結、ひいてはその社會的勢力の増進が勞銀の上に如何なる作用を及ぼし得、又及ぼし得ざるか。之を靜態に就いて考へる。經濟が私のいはゆる純粹靜態又は嚴密靜態(企業者相互の競争が遂に資本利潤——從ひて利子及び企業利潤——を除去するまでに進行して落ちつきゐると思はるゝ狀態)に於てある限りは、勞働者の團結が新に鞏固さを加へその勢力を倍加したりとて、勞働者の獲得し得る勞銀の上に何等云ふに足るべき變化を與へないであらう。換言すれば、經濟が純粹なる靜態に於てある限り、勞働者の團結も勞銀の上に作用することが出來ぬ。勞働者の社會的勢力の増加によりて實現せられうるものが企業者相互の激烈なる(相手を市場より驅逐せむとするところの)競争によりて到達せらるゝわけである。併しながら、此の如き純粹靜態は畢竟一の限界概念に外ならず、現實の經濟から常に遠き距離にある。從ひて、現實の經濟に於ける勞働者の團結が何ものをもたらし得るかの考察に於ては、更に現實に近き靜態概念から出發することを有意義なりとしよう。企業者相互の競争が進撃的でなく、云はゞ相手を市場から排除しようとするのではなくして、防衛的即ち平和的である場合には、立入りて云へば、利子と企業者

どの勞銀、種々なる偶然的事情に基く危險の報償（これらが所謂平均的利潤と云ふもの、真相でなければならぬと思ふ）を失ふまいとして相競争し、その落ちつきたる姿として靜態が成立し得る。この云は、正常的なる狀態としての靜態について考へると、勞働者の團結が顯著なる作用を營み得るはずである。

かゝる靜態に於て、勞働者が新にその團結を鞏固ならしむるにせよ、此際、各產業に於ける別々の團結が成立するに止まらず、進みて一般的團結が成立するものとする。勞働者の勢力が増加し、勞働の供給價格が増加するにつれて、勞銀は引上げられざるを得ぬ。購入餘力、從ひて賣上價額に變動がない以上、勞銀の引上げらるゝに應じて利子として支拂はれうべき餘剰は減少する。所得の分配狀態が變更するにつれて需要函數も變更するであらうが、勞働者の社會的勢力の増加の程度まで利子が減少したる姿に於ける新しき均衡狀態が成立するであらう。更に一步を進めて、經濟が動態に於てある場合ならば、勞働者の勢力の増加がなほ多くの作用の餘地を有する。

正常的なる狀態としての靜態に於けるが如く、勞働者の勢力の増加は動態にありても、まづ利子に喰入ることが出来る。資本家の所得としての利子の減少によりその購入餘力が減少することありとしても、勞働者所得としての勞銀の増加によりて償はるゝが故に、需要函數の内容は變化

するにしても、購入除力そのものは別に變化しないであらう。問題は動態に於ける企業利潤、及び地代、更に進みては獨占利潤が労働者の勢力伸張のためにどこまで減少し得るやと云ふ點にある。此點については、次の如くに考へる外はないと思ふ。一物一價の法則が支配する限り、地代及び獨占利潤の二者は労働者の團結、之に伴ふ勞銀の騰貴によりて侵蝕を蒙ることはない、即ちそれによりて減少することはあり得ない。何となれば、獨占的企業の労働者、特に有利なる土地に働く労働者のみが他の労働者よりも特に高き勞銀を獲得すると云ふ可能は假定によりて取除かれてゐるから。企業利潤に至つてはこれと趣を異にする。一物一價の法則が支配し、同質の労働者はすべて一樣なる勞銀を得るにしても、企業利潤への喰ひ込み、即ちそのある部分を勞銀に吸収することは決して不可能であるとは思はれぬ。もとより動態にありては、數多の企業者の企業利潤に著しき差等がある。従ひて勞銀がある程度まで騰貴するときは、もはや利子を償ひ得ざる企業も生ずるであらう。而も、これらのものはそれが自己の資本を以てする企業にあらざる限り、没落しなければならぬ。而してその他の殘存せる企業の規模が擴張せらるゝか、有利の條件をもつ新企業の創設によりて、かの没落したる企業の空位がみたされる。此の如くにして、労働者勢力の増加による勞銀の騰貴が企業利潤の減少を示すと云ふ事實は、よし一物一價の法則が勞銀を支配すると見ても、十分に考へ得べきことであると思ふ。たゞ此意味に於ける企業利潤への

喰ひ込みはすべての企業に對して一樣である事を要する、從ひて企業利潤の小なるものは容易に之を失ひ、その大なるものは僅にこれが一部分のみを失ふ。かくて一部の企業の企業利潤はもとより殘存するわけである。此殘存するところの企業利潤、云はゞ超過利潤と地代と獨占利潤との三者は皆差益的性質のものであるが故に、勞銀について一物一價の法則の支配する限り、全然取除かるゝ可能の存せざるものである。

然れども、勞働者の團結、即ち勞働組合の包括する範圍にして廣汎のものである限り、而して殆どすべての種類の産業を通ずる勞働者が單一の組合に屬するに至る限り、此組合が勞働の供給獨占を有する。獨占價格は必ずしも一物一價の法則に支配せらるゝものではなく、その獨占的地位を利用して需要者に多様の價格を指令することが出来る。かくて、若し勞働組合の團結が十分に鞏固であり、且つそれがあくまで獨占的地位を利用して、同種の勞働をも多様の價格に於て賣ると云ふ極限の場合が生じうるものならば、少くも理論的に見れば、各企業の超過利潤も、地代も、獨占利潤も盡く消失し得ると考へなければならぬ。たゞ此の如き事實がどれだけ生起の可能性を有するかと云ふことになれば、それは全く別の問題である。

要するに、嚴密靜態にありては、勞働者の勢力増加も何等勞銀の騰貴を促しうる事はない、精々、勞働者中の各部分の勢力關係の變化がそれぞれの勞銀の割合を變化せしむるだけであらう。

正常的なる状態としての靜態にありては、勞働者の勢力増加が利子にくひ込むことによりてその勞銀を高め上げ得る可能性がある。たゞ、此場合、利子へのくひ込みがどこまで進行し得るかについては、勞働と資本の用役とが生産財としての代替性を有する點よりし、十分に考ふべき點がある。利子がある點まで低下すれば對價の高まれる勞働をすて、資本財を更に多く利用することが有益なりと思はれることゝならざるか。而して勞銀の騰貴が阻害せられざるか。これらの考察は今後日を期する外がない。動態に於てはじめて企業利潤が漸次勞銀の昂騰の爲に喰ひ込まれる。而して、地代、獨占利潤、ならびに種々の企業の超過利潤はたゞ、獨占關係から多様の價格が成立し得るに及ぶとすることに消滅するものと考へられる。

私は終りに、今まで述べ來れる私見と從來經濟學上の勢力説の代表的なる（と少くも多くの學者によりて考へられてゐる）見解との間に存する差異を明にしたい。私はまづ、此代表的なるものとして、ツガン・バラノウスキのそれをあげる。ツガンの價值及び價格に關する見解は多少とも折衷的色彩を有するものと考へらるゝやうである。然れども今茲にそれを詳細に論述するだけの準備と餘裕とを有せぬ。たゞ大體から之を見て、限界効用説の傘下に屬するものと考ふるも、甚だしき差支はあるまい。

ツガンの立場の特徴は價值論從ひて價格論（以下、價格論と稱する）と分配の理論との峻別にあ

る。從來の支配的な見方によれば、分配の二々項目である勞銀、地代、利潤と云ふものは皆、特殊の財の價格に外ならぬ。従ひて、これらの所得の形成と云ふものも、價格形成の二の特殊の場合である。その結果、分配の理論は價格論の一部分をなすに過ぎぬ。併しながら、ツガンによれば、此考方は誤つてゐる。價格の形成の場合にありては相手が互に對等の地位に立つてゐるし、事情の如何によりては賣手買手がその地位を變ずることもある。然るに分配の場合、特にその中心的なる勞銀の決定の場合をとりて見るに、勞働の賣買を營む資本家と勞働者とは全く異なる階級に屬し、その間に勢力の懸隔がある。勞働者はその勞働力を賣るに當り、勞銀が餘り安しと見ても、之を賣らざるこの自由を有しない。一般の商品の賣買に於けるが如く對等的立場に立つのではないが故に、勞働者は自由の意志を以て勞働力の買手に對立し得ない。勞働者の賣手として、資本家の買手としての地位は全然交代の可能なきものである。勞銀は此勞働者の從屬性によりて著しき限度まで制約せられてゐる。勿論それは外的形式上一の價格として形成せられる、併しながら勞銀の理論を考察するに當り、かの階級的關係から離れて、これを單に對等者間に成立する價格としてのみ見るならば、その眞の性質は損はれてしまふ。これだけが第一の理由。次にまた、價格理論の取扱ふところは重に二々の財の價格の差異である、而してその考察の仕方は個人中心である、二々の個人の評價から、如何にして價格が形成せらるゝか、従ひて一

々の財の價格の差異變動が如何にして生ずるかを明にする。然るに分配の理論の關心は一々の産業分枝に於ける勞銀の差異に非ずして、むしろ、平均的勞銀であり、從ひてまた勞銀の總計である。進みて云へば、全生産物中に於て占むる勞銀の割合である。而してその考察の仕方は個人中心ではない、社會の全體、生産物の全體、勞働者の全體、勞銀の全體と云ふものを取扱の對象とする。個人を中心として、所得を契約によりて成立する價格として見るときには、分配過程の特質であるところの階級關係の作用を看過することゝなる。これが第二の理由。かゝる事情からしてまづ、分配の理論が價格論とは全く別の取扱を必要とすることが主張せられる。

ツガンの價值、價格理論に關する文獻は入手する便宜を有せぬ。たゞ、ブハアリンの『利子衣食者の經濟學』の末尾にみじき紹介があるけれども、今それをすらも、手許に有しない。こゝにのぶるところは、かつて著しく學界の注目をひきし Tugan-Baranowsky, *Soziale Theorie der Verteilung*, 1913. による。その立場は價格理論に於て、限界效用説の益々支配的勢力を得つゝあることを認める、のみならず、ツガン自身もまた、これを否定するものではない、價格の説明としては大體之を是認するものと認められ得る。たゞ、その考方から直に分配の理論を引き出すことには極力反對する。なほ經濟的事象、ことに分配の事實について社會的勢力の作用がどこまで認めらるゝかについては Böhm-Bawerk, *Macht oder ökonomische Geetze* ならびに Schumpeter, *Grundprinzip der Verteilungstheorie* を最も有力なる文獻とするに拘はらず、こゝには全然これらを参照せず。

なほツガンが價格論に於て限界效用説を斥けざることとは前掲書の緒言に於て、その立場と限界效用説との差異が分配の理論に存することを述べたる點だけからも推知し得られる。

かくてツガンは價格の理論と分配の理論とをきり離す。財の價格は限界効用によりて決定せられるけれども、此價格の——社會的に見れば生産せられたる全生産物の價額——分配は限界効用によらず、別の事情によりて決定せられる。今問題としてゐるところの勞銀について考へよう。大體から云へば、地代は「社會的分配過程の外に」於て決定せらるゝものである。云はゞ、自然的條件によりて決定せらるゝところの差益が地代を形成する以上、それだけは階級關係を離れて別に決定せられる。全生産物の總額から地代を差引きたる殘餘が勞銀と利潤（資本利潤）とに區分せられる。而も此二者への區分が一に社會的な勢力、依存の關係（soziale Macht-und Abhängigkeitsverhältnisse）によりて決定せられる。從ひて、勞働者の勢力の増加は生産物の全體の二者への振分をして、勞働者に有利ならしめ、從ひて勞銀を高からしめる。勞銀の大きはかくて結局、二の因子によりて決定せられる。一方の因子は社會的勞働の生産力（從ひて社會全體の生産物總額）であり、他方の因子は勞働者の社會的勢力である。後者は社會の全生産物の中に於て勞働者階級の分前がどれだけであるかを決定し、前者は勞働者の勞銀、資本家の利潤との合計がどれだけであるかを定める。從ひて勞働の生産力が増加すれば、勞働者の社會的勢力にして一樣なる以上、勞銀が高まり、又勞働の生産力が一樣なりとするも、勞働者の社會的勢力が高まれば勞銀が昂騰せざるを得ぬ。私が此際注意したいと思ふことは地代が此階級的分配のみに置かれてゐる

が、それと同様なる性質を帯びるところの利潤部分のありや無しやである。此點に關するツガンの考察は詳密に亘らすと云ふ外はないであらう。

ツガンによれば、生産費説は勞働力の價格である勞銀にあてはまらぬ。何となれば、勞働力は生産せられたるものではないからである。勞働者は勞働せむが爲に生活するに非ず、生活をつけるうちに勞働力が伴ひ生ずる。これを賣らざれば生き得ざるが故に賣るのである。かくして、勞働は生産せらるゝのではない。ことに、消費は何等の經濟行爲でもない、勞働者の飲食するのはそれによりて勞働力を獲得せむが爲に非ず、たゞ飲まむがため食はむがためである。それは自己目的の行爲であり、何等生産の行爲と見るべきものではない。かくして、勞銀が勞働の生産費によりて決定せらるゝと見る考は根本から誤つてゐる。もし、勞銀が勞働の生産費によりて決定せらるゝならば、而して勞働が生産せらるゝものならば、勞銀の騰貴は自ら勞働の供給數量の増加を伴ふであらう。然るに事實はさうではない、かへりて生活標準は高まり、勞働の供給數量の増加の傾向ありとも云ひがたい、かへりて、その數量は減少する勢すらもある。かくて、勞銀に關する生産費學説の成立し得ざることは明であらう。次に、需要供給の法則もまた勞銀問題に關しては何等説明の手がゝりを與へない。勞銀は國を異にするにつれ、又時代を異にするにつれそれ〴〵に異なつてゐる。此差異は勞働力の需要供給に於ける差異から説明し得らるべきものではない。

い。一體、需要供給の法則はある財の價格の騰貴が其需要を減少せしめると云ふことを前提としてゐる。若し、ある一財に對する需要が價格の如何に依存せざるものとすれば需給の變動も何等價格に影響する所がないであらう。さて、消費財にありては需要が必ず價格に應じて變動する。然るに生産財、特に勞働に關しては事態がさう單純ではない。利潤の存在するばかりに、而して、此利潤がどれだけでなければならぬと云ふことがない計りに、勞働の需要が（ある程度までは）價格に依存しない。生産財の價格は生産物の價格に及ばず、その間に多少の開きがある。而も此開きがどれ丈であるにしても、生産財（從ひて勞働の）需供の均衡は成立し得る。云はば勞働の需要は利潤が消失せざる程度に於てならば、勞銀が如何に騰貴するとも減少しない。而して、勞働はその價格が騰貴するにしても、他の生産財によりて代替し得られざる財である、絶対にさうだとは云ひ難いにしても、少くも勞働が固定資本財によりて取代へられると云ふ見方は誤つてゐる。更にまた、勞働が低下したからとて、勞働の需要はさまでに増加せぬ。かくして、現實の勞銀の高さを需要供給の關係より説明することは不可能である。何となれば、事、勞銀に關する限り、需給の均衡が種々に異なる價格に於て成立し得る。勞銀は、何故に現在の高さに於てあるか、それは需要供給の關係からさうだとは云へぬ。かくて、勞銀の高さをば生産費原則が説明し得ざると等しく、需要供給の法則もまた説明し得ぬ。結局、勞銀の大きさを決定するのは、一方

に於て勞働の生産力であるが、此生産力を限度とする範圍のいづかに之を落付かしむるものは、社會的勢力關係であると云ふ外はない。若しさうでなかつたら、勞働組合の力によりて勞銀を引上げようと云ふ企も全然、無意味のものであらう。

しばしば代表的なる勢力説として知らるゝツガンの見解と私見とがどれだけの差異を有するかを明にしなければならぬ。ツガンの勢力説は價格理論を包括せず、たゞ分配の理論たるに止まる。價格理論としては限界効用學説が支配する、限界効用によりて決定せられて形成せられたる價格のうちの、如何なる部分が勞銀として、如何なる部分が利潤として分配せらるゝかと云ふことに關してのみ、勢力關係が決定的なる作用を營む。かくて、ツガンにありては、社會的勢力と云ふものが價格の決定までは無力なる傍觀者である、何等手を下して干渉するところがない。價格が決定せられたる上に於てその分配が行はるゝ場合に、はじめて傍觀者としての態度をすてゝ、自ら分配の割合の決定者と云ふ王座に着く。此勢力は經濟に干渉するに際して、極めてつましい態度を保つ、經濟事象の最も中心的なるもの、即ち價格の形成については何等の發言をもしない。然りとすれば、此社會的勢力の經濟に對する作用は極めて局部的のものであるに過ぎぬ。それは決して經濟の全機構を支配するものではない。

私見によれば、社會的勢力と云ふものが生産物の價格の分配を支配するのみならず、價格の形成そのものを支配する。従ひて、それは經濟の全機構を支配するものである。如何なる勞銀の分

配も社會的勢力の作用によりて決定せられざるものゝなきが如く、如何なる商品の價格と雖も、社會的勢力によりて決定せられざるものはない。ツガンによれば、限界効用が社會的勢力とは關係なく生産物の價格を決定し得るはずである。然れども、私見によれば、各の生産物がどれだけの數量づゝ生産せられるかは、社會的勢力關係を豫想せずして決定せられ得ることではない。此生産數量の決定なくして各生産物の價格、從ひて社會全體の生産物價額の決定せられ得るはずもない。かく考へ來れば、價格の形成そのものが既に社會的勢力の產物であると見なければならぬ。勢力關係の作用を生産物の分配にのみ認めむとするのは、その根本的な、基礎的な作用方面を看過するに外ならぬ。此意味に於て、ツガンの所謂勢力説は極めて微温的なものである。社會的勢力が經濟の全機構を支配すると云ふ主張の意味にかの經濟學上の勢力説の意味を解するならば、それは勢力説と云ふ名稱に値せざるものである。勿論此名稱に値し又は値せずと云ふのはその理論的價值如何と全然何等の交渉なき事柄である。

ツガンの見解に對する批判のその他の諸點は全然附隨的意義を有するものに過ぎぬ。ツガンが勞銀に關して生産費法則が適用せられぬと云ふは正しい。たゞ需要供給の法則があてはまらずと見るのは其當を得ぬ。勞働力に對する需要が勞働の價格の如何に關係せずと云ふのは誇張の表現であると思ふけれども、よしこれが全然事實であるとしてもそれは偶々需要函數が特殊の形態をとりたるまでのこと、それあるが故に勞銀の決定について需要供給の法則が作用せずと見る論據

とは全然なり得ざるものである。勞銀に關して需要供給の法則が適用せられざるが故に、勞銀決定の根據を別に求めて、社會的勢力に思ひ及ぶと云ふ考方をなすべきではない。勞銀と雖も、それ一の價格である以上、需要供給の法則の支配から免れるものではない。たゞ此法則そのもの、中に社會的勢力の顯著なる作用がある、勞働の需要も供給函數も共に、る勢力關係によりて決定せられてゐる。かるが故に勞銀が勢力によりて定まると云ひ得るわけである。

ツガンの分配の理論の大なる弱點は超費餘剩の必然性、その存せざるべからざる所以を明にせざることである。ツガンによれば、階級的關係の存するところ、必ず餘剩生産物がある。勞働者の衣食の費用よりも多くの生産物が生産せられる。此餘剩生産物の單なる結果が即ち餘剩價值（超費餘剩——貨幣價值に於ける）である。⁶⁾然れども、これは生産物の數量と價值の數量との混淆なりと云はなければならぬ。餘剩生産物がどれだけあるにしたところで、餘剩價值が成立すると云ふことはそれ丈からは出て來ない。競争が十分に行はれ、生産費の法則が十分に作用するならば餘剩生産物の有無に關せず、餘剩價值は存在しないわけではないか。此餘剩價值存立の必然性が否定せらるべしとすれば、その勞働の需要價格の多義性（いろいろでありうると云ふこと）の主張もまたくつがへる。かくしてその全勞銀理論はたて直されなければならぬことにならう。しかし、この點を更に吟味し、又その他の難點を指摘することは私の今の仕事ではない。私はたゞ、ツガンの所謂勢力説が如何に微温的のものであるかを示せば足る。